

若者は「外」へ出せ;国際交流がなぜ大事か

Send young people “outside”! Why international exchange is important

Kiyoshi KUROKAWA **黒川 清** 政策研究大学院大学教授, 東京大学名誉教授



撮影: 佐久間哲男

世界の大変化

この20年, 世界は急速にしかも大きく変化し始めている。冷戦終了とともに世界は1つの市場経済圏になり, www の出現とともにインターネットで世界がつながり始めた。「グローバル」「フラット」と言われる世界へ突入。科学技術の進歩も急速で, ウェブ時代はスピードを上げ, 社会の変革を推進する。20年前, 10年前とウェブ時代の様相は, 全く違っている。この10年の変化はさらに激しい。

日本は1990年に土地バブルがはじけてから, GDPは基本的に変化せず「失われた20年」, 今や「失われた30年の始まり」となりつつある。世界では10年前の「ITバブルの崩壊」, 2001年の「9/11」, 2008年の「リーマンショック」とそれに続く世界経済の様相の大変化と言える。急成長する中国をはじめとする新興経済国の勢いは目を見張るものがある。

世界は人材, 「人財」獲得と育成の競争の様相を呈している。一人の人間が世界に与えるインパクト, 社会的価値の「広がり」の大きさとそのスピードが格段に速くなっているからだ。そのような「人財」を輩出, 獲得する競争とも言える。Laptop から, 今では「smart phone」「iPad」という時代になった。Email, Google, Facebook, twitter などの社会的インパクト考えれば, 日本の課題は明白だ。

グローバルに活躍する人材こそ日本の将来を担う

グローバル時代の社会に価値を創造するのは, 結局は一人ひとりの人間である。この多彩な人材がその時々機動的に組織をつくり, スピード感を持って, 変貌する世界を, 世界の中の日本を動かしていく。世界競争なのだ。従来の日米欧の枠組みではない。世界全体が競争とグローバル課題へのチャレンジへ向きつつある。

日本はまず「組織ありき」で, それに適した人材を育成してきた。社会と組織に適合する人材育成であった。大学の役割は, 偏差値選抜で入学してきた人材を

英訳版は 485 ページをご参照下さい。English version, see pp 485.

従来からの価値観と基本スキルをつけるメカニズムとも言える。良くも悪くも, 大学の大量化とともに大学は基本的に「4年間のモラトリウム」だった。

グローバル世界になると世界の若者たちは, よりよい機会を求めて特に米国, 英国を中心とした大学へと進学, 留学するものが増えた。この競争は激しい。これらの大学では世界で活躍する人材を多数輩出している実績もあり, そこからの世界人材のネットワークの価値は計り知れない。ちなみに, 今年の Harvard 大学では, 世界から定員の30倍を超える記録的な入学希望者があったと。高校の成績は超優秀, だが一斉の入学試験などで選抜しない。Michael Sandel の「白熱教室」でもその哲学が議論されている。

大学の大変化

世界の一流大学は多くの優れた若者をひきつけ, 世界に羽ばたかせようとする。この10年, 米国の大学と一部の英国の大学が, 評判と実績で世界をリードしているのは明白だ。研究だけではなく, 教育と, 卒業生を通しての社会的評価なのである。大学ランキングがこれをあおる。日本のいくつかの大学も高い評価だが, 国の人口と GDP や進学率に比べればベスト 200 位に「ランクイン」する大学は少ない。入学時の競争以外には, 「官尊民卑」国内の社会的地位に甘んじている。

優秀な研究者はよりよい環境を求めて国境を越えて移動する。フラットな時代では, どの国の大学にいても, 優秀な学生, 大学院生の集まるところに優秀な研究者は集まる。世界での好循環を形成する。ここでの共通言語は「broken English」, 個人の人物, 能力, 信用が意味を持つ。英語は「発音」ではない。

日本の化学は強い

日本の化学は優れた先人を輩出した歴史と伝統がある。大学ばかりでなく, 企業にも強さがある。化学の強さは, この10年のノーベル賞受賞10人という「快挙」を見ても明らかで, 国民に元気と自信を与えた。内訳は物理4人, 化学6人。化学は2000年の白川英

樹, 01年の野依良治, 02年の田中耕一, 08年の下村脩, 10年の鈴木章, 根岸英一。

この方々に共通する特徴があるか。6人のうち, 下村, 根岸の2人は米国のキャリアである。他の4人は国内だが, 東大, 京大という, 日本では極めて恵まれた場所での活動ではなかったし, 田中さんは, 企業研究者であり, PhDでもないことで話題になった。

根岸さんは, 留学から一流企業の研究所に帰任, すぐ米国に「退路を絶って」行ってしまった。日本社会からの離脱だ。鈴木さんは北大, 根岸さんとの共同受賞で見ると, この分野は日本の伝統的強さがあり, 米国で共通の研究室で活躍した。野依さんも, 白川さんもユニークな人物, 魅力的な方である。

皆さんに共通して言えることは, 私たちでも同じだが, 留学体験が大きく影響しているように見える。違った世界, 特に評判の高い大学, 研究室での経験は貴重だ。そして, 日本で主流にいたわけではないという点だ。総じて言えば, 独立して米国で勝負した「根性」が研究費投下にインパクトのある成果を挙げる確率は大きいと言えるかもしれない。

これからの人材

フラットなグローバル世界の人材には, 若いときの異文化世界の実体験は, 自分を見つめ, 自分のキャリアの選択肢を広げるのに極めて大事だ。特に国や組織での「リーダー的」ポストにはこの体験は欠かせない。積極的に, 海外体験を推奨すべきだ。この点で大学学部は大事な役割をしている。

「大学院の国際化」が叫ばれていたが, 今や学部生の対外体験を積極的に取り組むのが一流大学の動向だ。ある大学では50%の学部生が卒業までに少なくとも半年は海外の大学に学びに行くという。多様なグローバル世界の現実に触れ, そこから何かを学ばせる, 自分の目標を見つける若者も多い。その上で, 大学院進学が, その目標を目指すのに適切であればそのようなキャリアを積んでいく, という考え方である。あくまでも, 若者を育てること, キャリアを見つけることに重点を置いている。MITのD-Labはその典型だし, 国内外の企業インターン, EUのErasmus計画のように, 他の大学との交換留学の推進, またギャップイヤーで休学するものも多い。それぞれの大学がいろいろ工夫をして, グローバル世界で活躍できる, 将来のキャリア選択肢を見つけさせようという工夫をしている。Princetonの学部でも大胆な試みが始まっている。

大学院にしても, 最近の米国大学院でのPhD獲得者の出身大学学部を見ると, 1, 2位が中国の精華大と北京大, 3位にUC Berkeley, アジアの若者の活発さが目立つ。日本人の英米大学院, 学部学生は人口比でも極めて少ない。これらの留学生は, 将来1つでなく, 2

つ, 3つの国をまたいで活躍する。世界はそういう時代になっている。

グローバル時代には, 国境を越えた「個人」の人材のネットワークほど大事な財産はない。世界の課題も機会もグローバルになっているからである。これは一国の課題ではない。世界は相互依存をいよいよ高めている。エネルギー, 安全保障, 食料や水問題。どれをとっても1つの国だけの問題ではないのだ。

若者は内向きか

日本の若者が内向きだ, という。私はこれを否定する。今の大学生の両親の世代は, バブルがはじけた頃から成長しない日本で生活した。この子供たちは生まれてから, 家庭で元気の出る話をあまり聞いたことがない。タテ社会, 大学新卒就職, 終身雇用, 年功序列が当然と考える親の世代だ。公務員, 大企業にとりか, 若者を惑わしているのは日本社会だ。学部3年で内定とか, 世界に例を見ない社会だ。終身雇用はもう続かない。

その上の団塊の世代以上は, 海外赴任が昇任のプラスになるから出かけた世代だ。自分から「退路を絶って」まで出たわけでない。留学も同じだ。ほとんどが企業や役所から, 他人のお金で大学院に行く, 2, 3年で同じところに戻る「出張」だ。大学人も同じこと, 2, 3年留学して大学に戻る。大学, 企業, 役所, どこでも帰国しても, 数年抜きの抜擢などはなかった。タテ社会内, 年功序列内の留学だったのだ。

今の若者は結構捨てたものではない。自分でやりたいことを探しに「外の世界」に出かけるものが増えていく。頼もしい限りだ。

大人たちは, 若者や大学生を, 休学してもいい, 短期でもいいから, まずは「外」へ出すこと, 応援すること, 励ますこと, 奨学金などもできるだけ支援しよう。若者にしか, 私たちの将来を託せないのだから。

大学も大学院も, 教員も, 自分たちの予算, 研究費の中で, 多くの学生を短期でもいい留学をさせる。できればPhDまで取りに行かせる。これこそが使命なのだという意識が大学人にあまりない, とても気になる。政府の予算がない, などと「できない理由」を言う前に, できることをドンドン実行することだ。

この原稿は東日本大震災直後に脱稿されました。その後の活動については, 黒川清オフィシャルブログ <http://www.kiyoshikurokawa.com> をご参照下さい。

© 2011 The Chemical Society of Japan

ここに載せた論説は, 日本化学会の論説委員会が依頼した執筆者によるもので, 文責は基本的には執筆者にあります。日本化学会では, この内容が当会にとって重要な意見として認め掲載するものです。ご意見, ご感想を下記へお寄せ下さい。
論説委員会 E-mail: ronsetsu@chemistry.or.jp